



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 インテグラル株式会社 上場取引所 東
コード番号 5842 URL <https://www.integralkk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 礼二郎
問合せ先責任者 (役職名) CFO&コントローラー (氏名) 澄川 恭章 TEL 03-6212-6100
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 2024年9月12日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	9,683	51.4	6,834	34.3	6,808	34.9	4,736	35.0	4,736	35.0	4,736	35.0
2023年12月期中間期	6,397	259.2	5,089	789.5	5,047	850.6	3,508	874.3	3,508	874.3	3,508	874.3

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	142.78	133.52
2023年12月期中間期	128.81	119.54

(注) 当社は、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	59,959	44,621	44,621	74.4
2023年12月期	56,296	39,864	39,864	70.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	12.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

当社グループの事業であるプライベートエクイティ投資は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準（IFRS）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) Innovation Partners Alpha V Ltd.、Initiative Partners Delta V Ltd.、
Infinity Partners Gamma V Ltd.、その他 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	34,975,000株	2023年12月期	34,975,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,746,025株	2023年12月期	1,828,300株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	33,174,513株	2023年12月期中間期	27,239,917株

(注) 当社は、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当中間期は決算説明会は実施いたしません。決算説明に関する動画を配信予定です。当該動画は決算説明資料と共に、2024年8月9日 (金) に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(金額の表示単位の変更について)

当社の要約中間連結財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため前連結会計年度、前中間連結会計期間及び前第2四半期連結会計期間についても、百万円単位に変更して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(2) 要約中間連結財政状態計算書	9
(3) 要約中間連結持分変動計算書	11
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

本決算短信において、当社の運営するファンド名は以下の総称にて記載しております。

2号ファンドシリーズ：インテグラル2号投資事業有限責任組合及びIntegral Fund II (A) L.P.

3号ファンドシリーズ：インテグラル3号投資事業有限責任組合及びInnovation Alpha L.P.

4号ファンドシリーズ：インテグラル4号投資事業有限責任組合Innovation Alpha IV L.P.、
及びInitiative Delta IV L.P.

5号ファンドシリーズ：インテグラル5号投資事業有限責任組合、Innovation Alpha V L.P.、
Initiative Delta V L.P.及びInfinity Gamma V L.P.

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間では、当社グループの投資先であるスカイマーク株式の売却（2号ファンドシリーズが保有する株式の売却及び当社グループがプリンシパル投資として保有する株式の売却）、JRC株式の売却（3号ファンドシリーズが保有する株式の売却）、イトキン株式の売却（2号ファンドシリーズが保有する株式の売却）、豆蔵K2TOPホールディングスによる投資先2社の売却（3号ファンドシリーズ及び当社グループが保有する豆蔵K2TOPホールディングス株式は引き続き保有）を行いました。

また既にハードルレートを超過している2号ファンドシリーズより、上記のスカイマーク株式並びにイトキン株式の売却及び当該売却に基づく分配により発生するキャリドインタレストを収益として計上しております。

投資先企業の公正価値変動は次の通りです。上場会社の投資先は、複数の投資先の株価下落の影響により、上場投資先全体の公正価値が減少しております。非上場会社の投資先は、主に投資先の業績や財務内容が改善したことにより、複数の投資先の公正価値が向上し、非上場投資先全体の公正価値が増加致しました。投資先全体としての公正価値変動は前年同期比で増加致しました。

営業費用は、当社グループの従業員数増加に伴う人件費の増加、5号ファンドシリーズのファンドレイズ活動に係るプレースメントエージェント（海外のLP投資家の紹介・関係深耕等を行うアドバイザー）への支払手数料の発生、租税公課の増加等により、対前年同期比で増加致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の収益は9,683百万円（前年同期比51.4%増）、営業利益は6,834百万円（前年同期比34.3%増）、税引前中間利益は6,808百万円（前年同期比34.9%増）、中間利益は4,736百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

なお、上記のイトキン株式の売却については、リキャピタリゼーション取引（発行体の資本負債構成を再構築し株式を換金する取引。）を通じて、2号ファンドシリーズが保有するイトキン株式を当社グループが設立した新設株式会社SPCへ譲渡する株式譲渡契約を2024年6月19日に締結し、2024年8月1日に譲渡が完了しております。本決算短信提出日現在、当社グループはイトキン株式の全てを保有しており、イトキンは当社の子会社となっておりますが、投資先企業であるため、連結の対象とはせず、純損益を通じ公正価値で評価しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末比3,662百万円増の59,959百万円となりました。流動資産については、主に現金及び現金同等物が4,494百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が1,629百万円増加したこと及びその他の流動資産が102百万円増加したこと等により前連結会計年度末比2,777百万円減の16,452百万円となりました。非流動資産については、主にポートフォリオへの投資が1,651百万円増加したこと、公正価値で評価している子会社への投資が2,630百万円増加したこと及び貸付金が2,258百万円増加したことにより前連結会計年度末比6,440百万円増の43,506百万円となりました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比1,094百万円減の15,338百万円となりました。流動負債については、主に公正価値で評価している子会社からの借入金が3,500百万円減少したこと及び未払法人所得税が1,006百万円減少したことにより前連結会計年度末比4,528百万円減の2,990百万円となりました。非流動負債については、主に借入金が1,868百万円増加したこと及び繰延税金負債が1,600百万円増加したことにより前連結会計年度末比3,434百万円増の12,347百万円となりました。

（資本）

資本合計は、前連結会計年度末比4,756百万円増の44,621百万円となりました。主に親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加4,736百万円によるものになります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間利益の計上6,808百万円をした一方で、営業債権及びその他の債権の増加1,629百万円、ポートフォリオへの投資の増加1,651百万円、公正価値で評価する子会社への投資の増加2,630百万円、貸付金の増加2,258百万円等により、2,809百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は635百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得0百万円により、0百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は1百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,684百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は89百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。主に借入れによる収入2,255百万円が発生した一方で、公正価値で評価している子会社からの借入金の返済による支出3,500百万円及び借入金の返済による支出390百万円が発生したことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は4,494百万円減少し、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は14,427百万円（前連結会計年度末18,922百万円）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業であるプライベートエクイティ投資は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するよう、業績予想に代えて、每期経常的に生じるリカーリング損益項目の見込みを参考情報として開示いたします。2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日）における見込みは、次のとおりです。

（単位：百万円、%）

	2023年12月期 （実績）	2024年12月期 中間連結会計期間 （実績）	2024年12月期 （見込）	
				対前期増減率
受取管理報酬	3,755	1,770	4,320	15.0%
経営支援料	197	118	241	22.5%
リカーリング費用（A-B）	2,936	1,522	3,543	20.7%
営業費用（A）	3,087	2,849	5,091	64.9%
一時費用（B）	151	1,327	1,548	924.5%

【2024年12月期リカーリング損益見込み（連結）の前提条件】

（1）当社グループ全体の見通し

当社グループは、日本国内の上場企業・未公開企業等を対象とした独立系プライベートエクイティ投資会社であります。当社グループは、売上・利益の成長のポテンシャルが高い日本の中堅企業に、適切なバリュエーションで投資し、投資家に優れたリターンを提供することを目指しております。

「積分、積み重ね」を意味する社名インテグラルは、「ハートのある信頼関係と最高の英知の積み重ね」の象徴で

あります。その積み重ねの結果、経営理念である『Trusted Investor＝信頼できる資本家』として、世界に通用する日本型企業改革の実現に貢献することをミッションとしております。

当社グループは、自己資金を活用した“日本型”投資により、多様な収益機会を持つビジネスモデルを確立しております。当社の子会社・関連会社及び投資先を投資ポートフォリオとして統括し、当体制のもと、管理報酬（マネジメントフィー）、経営支援料、キャリドインタレストを得ております。その中で保有株式価値を増大させることにより、AUM（Assets under management：運用資産残高）を中長期的に拡大させることで、収益成長率を継続的に上昇させること、また、投資利益の実現によって受取るキャリドインタレストの最大化を図っていくこと、プリンシパル投資のFV（Fair Value：公正価値、適正価格）については継続的に成長させることを目指しております。

将来のAUM、投資利益の実現、プリンシパル投資のFVを合理的に見積もることは困難であり、これらの業績予想は行っておりません。これらの実績数値は以下のとおりです。

[実績数値ご参考]

(単位：億円)

	2022年12月期	2023年12月期	当中間連結会計期間末
AUM（運用資産残高）（注） 1	2,464	2,185	2,412
Fee-Earning AUM（注） 2	1,940	1,835	1,798
プリンシパル投資のFV	284	327	367
プリンシパル投資の取得原価（注） 3	76	82	71
ファンド投資のFV	1,790	2,244	2,777
未実現キャリドインタレスト（注） 4			
2号ファンドシリーズ（注） 5	64	20	5
3号ファンドシリーズ	73	144	184
4号ファンドシリーズ	—	53	88

- (注) 1. 投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオのFVにより集計しております。またAUM（運用資産残高）は、当社が管理報酬を受領するファンドのみを対象としており、個別案件において共同投資家が出資を行っているものの当社が管理報酬を受領しないファンドは対象外としています。なお、投資期間とは、組合契約上で当社グループによる新たな投資先への投資実行が許容される期間であり、ファンド開始後約5年間となります。
2. Fee-Earning AUMは、ファンドの管理報酬の計算基礎となる運用資産残高であり、投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオの取得原価残高により集計しております。
3. プリンシパル投資の取得原価は、株式及び債券についてはIFRSに基づく取得原価、ファンド出資金については、出資履行金額から出資の返還として分配された金額を控除した額により集計しております。
4. ファンドの未実現キャリドインタレストとは、当該期末時点で投資先企業をその時点のFVで売却したと仮定した場合に当社グループが受領することが出来ると見込まれるキャリドインタレストの金額（当該期末時点でその累計分配額とポートフォリオの時価評価損益を純資産に合算した金額から出資履行金額を控除した金額に20%を乗じた金額）になります。なお、本表に掲載の未実現キャリドインタレストは、上述の計算により算出される未実現キャリドインタレストのうち、役職員によるGP出資分を除いた当社グループ取得見込み分です。なお、本決算短信より、未実現キャリドインタレストの金額は、過去期間も含めて当社グループ及び当社の役職員自身の出資割合相当の金額は除外しております。
5. 2号ファンドシリーズでは、2023年12月期に32億円及び当中間連結会計期間に18億円のキャリドインタレストが実現しており、当社グループが当該金額を受領したことで、未実現キャリドインタレストが減少しております。

(2) 受取管理報酬

受取管理報酬は、当社グループが運営するファンドとの契約に従い、原則として、ファンドの存続期間にわたり投資管理サービスを提供することから、期間の経過とともに収益認識しております。受領する管理報酬について、組合契約の定めに従い、原則として、ファンドの投資期間においてはそのファンドの出資約束金額総額を基礎として算定され、投資期間終了後の期間においてはファンドにおける投資残高を基礎として算定されます。現在、投資期間中のファンドである4号ファンドシリーズの出資約束金額総額は1,238億円です。

（3）キャリードインタレスト

当社グループは当社グループが運営するファンドの無限責任組合員として、ファンドの運用実績に応じキャリードインタレストを受領します。キャリードインタレストは、当社グループが運営するファンドが投資家に対し組合契約に定められたハードルレート（出資履行金額に対して年率8%）を上回る分配を行い、当社グループがキャリードインタレストを受領する権利が確定した時点で、将来、重大な減額（クローバック）が発生しない可能性が高いと見込まれる金額（それまでのファンド利益累計額の20%から既に計上済みのキャリードインタレストの金額を控除した額を上限）を収益計上することとなります。

（4）経営支援料

当社グループは、投資実行後、必要に応じて投資先企業に当社グループのメンバーを派遣し、短期及び中期の経営上、戦略上の施策を推進するために投資先企業を支援しております。投資先企業との経営支援契約に従い受領する経営支援料は、契約期間にわたり、期間の経過とともに収益認識しております。

（5）営業費用

当社グループの営業費用は主に人件費、支払手数料、減価償却費（使用権資産償却費を含む）、その他の費用から構成されております。

（6）一時費用

一時費用は、営業費用の内、上場準備費用やファンドレイズに係る費用など、継続的な発生が見込まれる性質ではない一時的なコストになります。2024年12月期は、5号ファンドシリーズのファンドレイズに係るプレースメントエージェント（海外のLP投資家の紹介・関係深耕等を行うアドバイザー）への支払手数料が発生するため、2023年12月期よりも増加しております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資売却による実現利益（△は損失）	4	—
ポートフォリオへの投資の公正価値変動	1,867	1,748
公正価値で評価している子会社の公正価値変動	2,520	4,221
配当	21	7
投資ポートフォリオからの受取利息	3	—
投資収益総額	4,416	5,977
受取管理報酬	1,879	1,770
キャリドインタレスト	—	1,816
経営支援料	98	118
その他の営業収益	2	0
収益	6,397	9,683
営業費用	△1,308	△2,849
営業利益（△は損失）	5,089	6,834
金融収益	0	83
金融費用	△42	△109
税引前中間利益（△は損失）	5,047	6,808
税金費用	△1,538	△2,071
中間利益（△は損失）	3,508	4,736
中間利益（△は損失）の帰属		
親会社の所有者	3,508	4,736
中間利益（△は損失）	3,508	4,736
1株当たり中間利益（△は損失）	円	円
基本的1株当たり中間利益（△は損失）	128.81	142.78
希薄化後1株当たり中間利益（△は損失）	119.54	133.52

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
投資売却による実現利益 (△は損失)	4	—
ポートフォリオへの投資の公正価値変動	1,061	1,223
公正価値で評価している子会社の公正価値変動	3,212	1,186
配当	1	4
投資ポートフォリオからの受取利息	1	—
投資収益総額	4,280	2,415
受取管理報酬	941	884
キャリートインタレスト	—	1,315
経営支援料	48	59
その他の営業収益	0	0
収益	5,270	4,674
営業費用	△665	△1,500
営業利益 (△は損失)	4,604	3,174
金融収益	0	66
金融費用	△21	△75
税引前四半期利益 (△は損失)	4,583	3,165
税金費用	△1,394	△950
四半期利益 (△は損失)	3,189	2,214
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	3,189	2,214
四半期利益 (△は損失)	3,189	2,214
1株当たり四半期利益 (△は損失)	円	円
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	117.04	66.72
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	108.68	62.42

（要約中間連結包括利益計算書）

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
中間利益（△は損失）	3,508	4,736
中間包括利益	3,508	4,736
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,508	4,736
中間包括利益	3,508	4,736

第2四半期連結会計期間

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期利益（△は損失）	3,189	2,214
四半期包括利益	3,189	2,214
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,189	2,214
四半期包括利益	3,189	2,214

(2) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,922	14,427
営業債権及びその他の債権	206	1,835
未収法人所得税	0	—
貸付金	35	35
その他の短期金融資産	15	1
その他の流動資産	49	152
流動資産合計	19,229	16,452
非流動資産		
投資	36,404	40,687
ポートフォリオへの投資	8,468	10,120
公正価値で評価している子会社への投資	27,936	30,567
有形固定資産	208	190
使用権資産	255	181
無形資産	3	2
貸付金	—	2,258
その他の長期金融資産	194	185
その他の非流動資産	0	—
非流動資産合計	37,066	43,506
資産合計	56,296	59,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	781	381
未払法人所得税	1,477	470
未払消費税	36	36
前受金	615	901
借入金	780	780
公正価値で評価している子会社からの借入金	3,500	—
リース負債	141	106
賞与引当金	66	220
その他の流動負債	119	94
流動負債合計	7,519	2,990
非流動負債		
借入金	759	2,628
リース負債	35	—
資産除去債務	114	114
繰延税金負債	8,003	9,603
非流動負債合計	8,912	12,347
負債合計	16,432	15,338
資本		
資本金	7,634	7,634
資本剰余金	6,371	6,391
利益剰余金	25,866	30,603
新株予約権	0	0
自己株式	△9	△8
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,864	44,621
資本合計	39,864	44,621
負債及び資本合計	56,296	59,959

（3）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	資本合計
2023年1月1日現在	1,077	43	18,292	1	△9	19,405	19,405
中間利益 （△は損失）	—	—	3,508	—	—	3,508	3,508
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	3,508	—	—	3,508	3,508
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0	0
新株予約権の行使	—	0	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	0	0	0
所有者との取引合計	—	0	—	0	0	0	0
2023年6月30日現在	1,077	43	21,801	1	△9	22,914	22,914

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	資本合計
2024年1月1日現在	7,634	6,371	25,866	0	△9	39,864	39,864
中間利益 （△は損失）	—	—	4,736	—	—	4,736	4,736
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	4,736	—	—	4,736	4,736
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0	0
新株予約権の行使	—	0	—	△0	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0	△0
自己株式の処分	—	19	—	—	0	20	20
所有者との取引合計	—	19	—	△0	0	20	20
2024年6月30日現在	7,634	6,391	30,603	0	△8	44,621	44,621

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△は損失)	5,047	6,808
減価償却費及び償却費	92	92
株式報酬費用	0	0
受取利息及び受取配当金	△25	△91
支払利息	42	107
引当金の増減額 (△は減少)	148	153
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△131	△1,629
ポートフォリオへの投資の増減額 (△は増加)	△1,562	△1,651
公正価値で評価する子会社への投資の増減額 (△は増加)	△2,616	△2,630
貸付金の増減額 (△は増加)	△10	△2,258
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△10	23
その他の資産の増減額 (△は増加)	△100	△22
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△81	△452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32	△0
前受金の増減額 (△は減少)	68	286
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4	△25
その他	—	0
小計	824	△1,290
利息及び配当金の受取額	26	11
利息の支払額	△66	△52
法人所得税の支払額	△148	△1,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	635	△2,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
公正価値で評価している子会社からの借入れによる収入	1,850	—
公正価値で評価している子会社からの借入金の返済による支出	△1,300	△3,500
借入れによる収入	—	2,255
借入金の返済による支出	△390	△390
リース負債の返済による支出	△70	△70
自己株式の売却による収入	0	20
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	△1,684
現金及び現金同等物の純増減額	724	△4,494
現金及び現金同等物の期首残高	2,309	18,922
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	—	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,033	14,427

（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、エクイティ投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。